

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年12月14日

【中間会計期間】 第147期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社 ノザワ

【英訳名】 NOZAWA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 野 澤 俊 也

【本店の所在の場所】 神戸市中央区浪花町15番地

【電話番号】 神戸(078)333 4111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 上 田 俊 明

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区浪花町15番地

【電話番号】 神戸(078)333 4111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 上 田 俊 明

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社ノザワ東京支店
(東京都中央区新川一丁目24番8号(東熱新川ビル))

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第145期中	第146期中	第147期中	第145期	第146期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	8,103,475	8,484,102	9,241,302	16,768,737	18,316,548
経常利益 (千円)	142,723	289,128	233,515	362,000	700,319
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	178,400	107,942	111,100	113,905	117,492
純資産額 (千円)	6,972,246	7,534,997	8,146,497	7,342,669	8,241,279
総資産額 (千円)	22,597,601	22,588,917	23,345,525	22,260,140	23,243,625
1株当たり純資産額 (円)	310.34	328.37	348.77	327.54	352.80
1株当たり 中間(当期)純利益又は 中間純損失() (円)	7.94	4.81	4.76	5.07	5.15
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	30.9	33.4	34.9	33.0	35.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	216,641	351,321	124,628	638,957	992,850
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	68,155	28,854	161,314	27,059	132,493
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	113,682	254,232	295,425	505,680	335,000
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	677,172	874,529	1,206,816	748,586	1,538,928
従業員数 〔外、平均臨時 従業員数〕 (名)	388 〔65〕	374 〔60〕	368 〔72〕	377 〔62〕	367 〔61〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第147期中、第145期及び第146期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、第145期中及び第146期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、潜在株式がないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第145期中	第146期中	第147期中	第145期	第146期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	7,137,147	7,075,031	8,166,706	14,946,194	15,040,708
経常利益 (千円)	112,870	170,911	77,784	312,882	474,057
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	136,595	128,928	24,277	167,544	381,342
資本金 (千円)	2,449,000	2,449,000	2,449,000	2,449,000	2,449,000
発行済株式総数 (千株)	24,150	24,150	24,150	24,150	24,150
純資産額 (千円)	7,161,405	7,634,557	7,912,752	7,425,154	8,080,899
総資産額 (千円)	22,502,165	21,756,778	22,388,921	22,143,664	22,678,911
1株当たり配当額 (円)				2.00	3.00
自己資本比率 (%)	31.8	35.1	35.3	33.5	35.6
従業員数 〔外、平均臨時 従業員数〕 (名)	371 〔63〕	351 〔57〕	345 〔63〕	359 〔59〕	344 〔57〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業区分別の名称	従業員数(名)
建築材料関連事業	344 [72]
その他の事業及び全社(共通)	24 [-]
合計	368 [72]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	345 [63]
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

名称：ノザワ労働組合

何れの外部団体にも加入せず、労使関係は相互信頼の基盤に立ち円満に推移しており、特記事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益の改善を背景に民間設備投資の増加や、雇用環境の改善などにより、景気は回復堅調で推移しました。しかしながら建築材料業界におきましては、公共建設工事の規模の縮小に加え、競争激化などにより依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社は前期投入した新商品及び住宅内装用ボード(キッチンパネル・ユニットバス市場)の拡販に積極的に取り組むとともに、環境対策工事についても、施工体制の確立と施工品質の確保に努め受注拡大に繋げてまいりました。生産面におきましては、NNPS(ノザワ・ニュー・プロダクション・システム)による生産の効率化や代替可能な低価格原材料への切り替えなどを進めました。また押出成形セメント板「アスロック」の新工法として、従来工法と比べ下地鋼材1/2・耐震性・施工効率のアップによりローコスト化が図れるアスロック低層外壁専用工法「NPクイック工法」を開発し、アスロック市場の拡大に繋げてまいりました。土木向けにはアスロックの持つ素材感と機能性を活かし、支柱鋼管との一体構成により施工の効率化とコスト低減を図ったFCB軽量盛土保護壁「e-moブロック」を市場投入し、商品群の充実を図ってまいりました。

これらの結果、主力の押出成形セメント板「アスロック」は前期大きく貢献したレクサス販売店舗向け受注が終了したことにより減収となりましたが、住宅用軽量外壁材及び内装用ボードが堅調に推移、また環境対策工事の売上高が20億17百万円(前年同期比17.8倍)と大幅に増加したことにより、当中間連結会計期間の売上高は92億41百万円と前年同期比7億57百万円の増収となりました。営業利益は原油・原材料価格の高騰やアスロック生産数量減による製造原価アップなどにより前年同期比1億円減益の2億84百万円、経常利益は前年同期比55百万円減益の2億33百万円、当中間連結会計期間の純利益につきましては前年同期比2億19百万円増益の1億11百万円となりました。

事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントは、建築材料関連事業の販売事業及び本邦での業績がそれぞれ90%超となっているため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、12億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億32百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、営業活動による資金の増加は1億24百万円(前年同期に比べ2億26百万円減少)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益2億17百万円、減価償却費2億19百万円、仕入債務の増加額4億円等資金の増加要因があった一方で、役員退職慰労引当金の減少額1億10百万円、たな卸資産の増加額7億1百万円等資金の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、投資活動による資金の減少は1億61百万円(前年同期に比べ1億90百万円減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億82百万円及び投資有価証券の取得による支出33百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、財務活動による資金の減少は2億95百万円(前年同期に比べ41百万円減少)となりました。これは借入金の返済及び社債の償還によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における建築材料関連事業の生産実績を品種別に示すと、次のとおりである。
なお、その他の事業の生産はない。

品種	金額(千円)	前年同期比(%)
押出成形セメント製品	2,965,002	4.5
スレート関連	405,436	6.5
その他	41,899	26.2
合計	3,412,337	5.1

- (注) 1 金額は、製造価格による。
2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における建築材料関連事業のうち、工事の受注状況を示すと、次のとおりである。
なお、その他の事業の受注はない。

工事別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
押出成形セメント製品等工事	1,450,571	6.6	1,512,245	30.8
耐火被覆工事	917,997	5.1	559,936	13.8
石綿除去工事	2,414,401	977.3	1,210,645	628.0
合計	4,782,969	94.6	3,282,827	66.5

- (注) 1 「押出成形セメント製品等工事」には、スレート工事及びその他の工事を含めて表示している。
2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績(工事含む)

当中間連結会計期間における建築材料関連事業の販売実績を品種別に示すと、次のとおりである。

品種	金額(千円)	前年同期比(%)
押出成形セメント製品関連等	4,563,932	16.7
スレート関連等	776,988	2.3
耐火被覆	626,915	23.2
石綿除去	2,017,159	1,687.4
その他	1,232,483	3.9
合計	9,217,479	9.1

上記以外の事業の販売実績は、当中間連結会計期間23,822千円であり、前年同期比 27.8%となっている。

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
積水ハウス㈱	1,176,266	13.9	1,253,468	13.6

- 2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社及び連結子会社が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

5 【研究開発活動】

当社は、不燃建材メーカーとして、多様化・高度化する建設分野市場の要請に応えるべく、技術力を背景とした新素材研究から、新材料・新工法の開発、工場の生産性向上及び建設現場の施工合理化に資する技術開発に至るまで、積極的な研究開発活動を推進している。

研究開発部門は、技術本部の下、社会ニーズに応える中長期的視野にたった基礎研究・新技術の開発と、市場ニーズに即応した新商品・新工法の開発活動を展開している。特に、環境問題や資源循環型社会に適合した製品及び技術構築に注力し、既存建築材料や素材原料のリサイクル材料開発、システム構築などに積極的に取り組んでいる。

一方、新商品開発・新技術開発にあたっては、自社開発の他、産・学・官との連携により、社会の変化に対応したスピードある研究開発を推進している。

当中間連結会計期間の研究開発費用は、1億59百万円である。

当中間連結会計期間における主な研究開発活動は次のとおりである。

建築材料関連事業

(1) 押出成形セメント製品

一般建築関連建材

外壁構法に於いて耐震性に優れ、また下地金物の軽量化と施工性向上により大幅な工期短縮を可能とした低層建物用新工法「NPクイック工法」を開発、6月より発売した。また、タイル仕上げパネルの寸法安定性とタイル張りの安全性向上を目的とした接着剤張りアスロックタイルパネル「新ATP」を開発した。その他、乾式外壁市場のニーズに対応した機能特化型外壁材、より汎用性の高い意匠化を図った新デザインパネルの商品開発、用途に合わせた新工法開発を進めている。

住宅向け外装建材

プレハブ住宅メーカーの新企画住宅に適合させた新設計の薄型軽量外壁の開発を実施した。また、廊下階段部位への歩行安全性と高い意匠性を兼ね備えた新部材を企画開発し提案、適用化を進めている。その他、持続可能(サステナブル)な住宅建築への部材提案等、特に次世代住宅へ向けた新規用途の材料及び工法の商品開発、提案を行っている。

土木関連建材

道路盛土敷設工法(FCB軽量盛土工法)に於ける保護壁の傾斜地での人力施工を可能にし、効率性、経済性、安全性、景観性を追求した保護壁工法システム「e-moブロック」を開発、8月より発売した。その他、土木市場に於ける工法技術の変革に伴なった安全と景観に配慮した新規土木建材の商品・工法の開発を進めている。

(2) その他

スレートボード

住宅内装用の特殊機能ボードを開発提案し、また、ユーザー毎の要望に合わせた高機能・化粧用内装ボードの商品化開発を行っている。

混和材・内装仕上げ材

蛇紋岩の改質技術に基づき、新素材の多孔質繊維状シリカの特性を生かした吸放湿性能の高い呼吸する内装仕上げ材「ふらの調湿しっくい」の仕上げ対応性を拡充開発、発売した。

その他、樹脂およびセラミックス系の化学工業製品や建築素材用の機能性フィラーとして用途拡大開発を進めている。

環境共生型技術研究

既存波形スレートを除去し鋼板で復旧する技術を共同開発した。

建築物の解体・改修により発生する石綿含有建材廃棄物を、石綿改質技術を基に安全かつ有効に再利用するリサイクル技術・システムの研究開発を産・学・官共同で進めている。

基礎研究

次世代の基幹商品を生み出すための素材研究・製造技術開発、新機能特化型商品の開発・工法技術開発を、技術研究所・開発部を中心として進めている。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月14日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	24,150,000	24,150,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	
計	24,150,000	24,150,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月30日		24,150,000		2,449,000		612,250

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成18年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	1,749	7.24
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,744	7.22
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,153	4.77
株式会社ノザワ	神戸市中央区浪花町15番地	792	3.27
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	724	3.00
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜二丁目4番6号	655	2.71
CBC株式会社	東京都中央区月島二丁目15番13号	603	2.49
神栄株式会社	神戸市中央区京町77番地の1	594	2.45
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	577	2.39
日工株式会社	明石市大久保町江井島1013番地の1	568	2.35
計		9,162	37.94

(注) 1 千株未満は切り捨てて表示している。

2 「割合」は小数点第3位以下を切り捨てて表示している。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 792,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,241,000	23,241	
単元未満株式	普通株式 117,000		
発行済株式総数	24,150,000		
総株主の議決権		23,241	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義株式2,000株(議決権2個)が含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己保有株式24株が含まれている。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ノザウ	神戸市中央区浪花町15番地	792,000		792,000	3.27
計		792,000		792,000	3.27

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	439	425	311	309	302	276
最低(円)	355	287	240	220	232	241

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部による。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づいて新日本監査法人の中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	874,529		1,206,816		1,538,928	
2 受取手形及び売掛金	6	3,334,741		3,874,468		3,591,201	
3 たな卸資産		1,169,763		1,574,399		882,436	
4 その他		1,068,216		803,407		1,044,830	
貸倒引当金		44,197		11,024		6,704	
流動資産合計		6,403,052	28.3	7,448,068	31.9	7,050,693	30.3
固定資産							
1 有形固定資産	1・ 2						
(1) 建物及び構築物		3,449,015		3,175,366		3,242,735	
(2) 機械装置及び 運搬具		1,657,962		1,542,660		1,515,420	
(3) 土地		7,455,601		7,399,397		7,399,397	
(4) その他		217,381	12,779,961	225,512	12,342,936	195,588	12,353,141
2 無形固定資産		83,668		63,577		73,373	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	2,200,466		2,680,145		2,875,200	
(2) その他		1,332,139		828,010		915,168	
貸倒引当金		219,600	3,313,006	19,200	3,488,955	27,927	3,762,441
固定資産合計		16,176,636	71.7	15,895,469	68.1	16,188,957	69.7
繰延資産							
社債発行費		9,228		1,987		3,975	
繰延資産合計		9,228	0.0	1,987	0.0	3,975	0.0
資産合計		22,588,917	100.0	23,345,525	100.0	23,243,625	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-		2,449,000		-	
2 資本剰余金		-		1,470,572		-	
3 利益剰余金		-		335,659		-	
4 自己株式		-		42,905		-	
株主資本合計		-	-	4,212,326	18.0	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		-		737,388		-	
2 土地再評価差額金		-		3,196,782		-	
評価・換算差額等 合計		-	-	3,934,170	16.9	-	-
純資産合計		-	-	8,146,497	34.9	-	-
負債純資産合計		-	-	23,345,525	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		8,484,102	100.0	9,241,302	100.0	18,316,548	100.0			
売上原価		5,954,140	70.2	6,728,253	72.8	13,133,253	71.7			
売上総利益		2,529,962	29.8	2,513,048	27.2	5,183,294	28.3			
販売費及び一般管理費	1	2,145,805	25.3	2,228,990	24.1	4,305,688	23.5			
営業利益		384,157	4.5	284,058	3.1	877,606	4.8			
営業外収益										
1 受取利息		1,827		1,331		3,151				
2 受取配当金		15,602		22,583		20,544				
3 受取賃貸料		4,399		4,399						
4 受取保険金				15,500		2,663				
5 その他		42,078	63,907	0.8	15,899	59,713	0.6	70,377	96,736	0.5
営業外費用										
1 支払利息		62,381		50,760		115,850				
2 支払手数料		37,058		15,301		49,557				
3 その他		59,497	158,936	1.9	44,193	110,255	1.2	108,615	274,023	1.5
経常利益		289,128	3.4	233,515	2.5	700,319	3.8			
特別利益										
1 投資有価証券売却益		52,466				102,787				
2 固定資産売却益	2	109,431				114,737				
3 貸倒引当金戻入益		100,382	262,281	3.1	750	750	0.0	144,703	362,229	1.9
特別損失										
1 固定資産売却損	3	449		618		24,772				
2 固定資産除却損	4	4,377		16,123		15,983				
3 減損損失	5	392,644	397,471	4.7	16,742	16,742	0.2	530,589	571,345	3.1
税金等調整前中間 (当期)純利益		153,938	1.8	217,523	2.3	491,203	2.6			
法人税、住民税 及び事業税		10,990		100,656		222,618				
法人税等調整額		250,890	261,880	3.1	5,766	106,423	1.1	151,093	373,711	2.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失()		107,942	1.3	111,100	1.2	117,492	0.6			

【中間連結剰余金計算書】

科目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		1,190,882		1,190,882
資本剰余金増加高				
自己株式処分差益	106,854	106,854	279,690	279,690
資本剰余金 中間期末(期末)残高		1,297,736		1,470,572
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		666,527		666,527
利益剰余金増加高				
当期純利益			117,492	117,492
利益剰余金減少高				
配当金	44,669		44,669	
土地再評価差額金取崩額	368,503		444,711	
中間純損失	107,942	521,115		489,381
利益剰余金 中間期末(期末)残高		145,412		294,638

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,449,000	1,470,572	294,638	42,410	4,171,800
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			70,078		70,078
中間純利益			111,100		111,100
自己株式の取得				495	495
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			41,021	495	40,525
平成18年9月30日残高(千円)	2,449,000	1,470,572	335,659	42,905	4,212,326

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	872,696	3,196,782	4,069,479	8,241,279
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				70,078
中間純利益				111,100
自己株式の取得				495
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	135,308		135,308	135,308
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	135,308		135,308	94,782
平成18年9月30日残高(千円)	737,388	3,196,782	3,934,170	8,146,497

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		153,938	217,523	491,203
2 減価償却費		249,964	219,853	494,041
3 減損損失		392,644		530,589
4 社債発行費償却額		5,253	1,987	10,507
5 貸倒引当金の増減額 (減少：)		96,334	3,396	160,457
6 退職給付引当金の増加額 (減少：)		40,032	88,574	95,036
7 役員退職慰労引当金の 増減額(減少：)		6,304	110,452	20,639
8 賞与引当金の増減額 (減少：)		16,784	5,003	18,441
9 受取利息及び受取配当金		17,429	23,914	23,696
10 支払利息		62,381	50,760	115,850
11 投資有価証券売却益		52,466		102,787
12 固定資産売却益		109,431		114,737
13 固定資産売却損		449	618	24,772
14 固定資産除却損		4,377	7,473	15,983
15 売上債権の増減額 (増加：)		127,047	49,298	438,736
16 たな卸資産の増減額 (増加：)		180,275	701,273	96,154
17 仕入債務の増減額 (減少：)		63,010	400,156	120,592
18 未払消費税等の増減額 (減少：)		25,619	67,214	27,933
19 その他		54,080	336,749	56,750
小計		440,615	373,151	1,164,580
20 利息及び配当金の受取額		17,429	23,914	23,696
21 利息の支払額		55,115	46,718	101,505
22 法人税等の支払額		51,609	225,719	93,921
営業活動による キャッシュ・フロー		351,321	124,628	992,850

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の 取得による支出		131,325	182,964	267,966
2 有形固定資産の 売却による収入		309,431	3,408	495,058
3 無形固定資産の 取得による支出		1,683	885	2,425
4 無形固定資産の 売却による収入		38		58
5 投資有価証券の 取得による支出		232,486	33,422	463,927
6 投資有価証券の 売却による収入		60,903	16,154	187,851
7 連結範囲の変更に伴う 子会社株式の取得による 収入		3,713		3,713
8 貸付金の回収による収入		18,089		63,399
9 その他投資の 売却による収入				95,968
10 その他		2,172	36,394	20,763
投資活動による キャッシュ・フロー		28,854	161,314	132,493
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		2,335,263	490,000	3,575,263
2 短期借入金の 返済による支出		4,542,103	490,000	5,587,263
3 長期借入れによる収入		2,700,000	400,000	3,100,000
4 長期借入金の 返済による支出		431,800	431,800	1,156,890
5 社債の償還による支出		494,000	194,000	688,000
6 子会社による親会社株式 売却による収入		228,617		473,486
7 親会社による配当金の 支払額		44,768	69,130	45,175
8 その他		5,441	495	6,422
財務活動による キャッシュ・フロー		254,232	295,425	335,000
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物の 増減額(減少:)		125,942	332,111	790,342
現金及び現金同等物の 期首残高		748,586	1,538,928	748,586
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		874,529	1,206,816	1,538,928

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>1 連結子会社数 4社 連結子会社の名称 ノザワ商事(株) ノザワ興産(株) 株ノザワトレーディング 株ノザワ商事 株ノザワ商事は平成17年4月1日付にて当社が100%出資する連結子会社となっている。</p> <p>2 非連結子会社はない</p>	<p>1 連結子会社数 2社 連結子会社の名称 株ノザワ商事 株ノザワトレーディング</p> <p>2 同左</p>	<p>1 連結子会社数 2社 連結子会社の名称 株ノザワ商事 株ノザワトレーディング 株ノザワ商事は平成17年4月1日付にて当社が100%出資する連結子会社となったため、連結の範囲に含めている。なおノザワ商事(株)及びノザワ興産(株)は当連結会計年度に清算したため連結の範囲には含まれていないが、清算終了時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は連結している。</p> <p>2 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はない。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。
4 会計処理基準に関する事項	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製商品、原材料、仕掛品、貯蔵品移動平均法による原価法 未成工事支出金個別法による原価法</p>	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製商品、原材料、仕掛品、貯蔵品 同左 未成工事支出金 同左</p>	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製商品、原材料、仕掛品、貯蔵品 同左 未成工事支出金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産建物及び埼玉工場以外の資産については定率法を採用している。なお、建物及び埼玉工場については定額法を採用している。主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物 3～50年 及び構築物 機械装置 4～12年 及び運搬具 無形固定資産定額法を採用している。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>長期前払費用均等償却を採用している。</p> <p>3 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費商法施行規則に規定する最長期間(3年)で每期均等償却している。</p> <p>4 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討して計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上している。</p>	<p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>3 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費3年間で均等償却している。</p> <p>4 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>3 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費商法施行規則に規定する最長期間(3年)で每期均等償却している。</p> <p>4 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理することとしており、当中間連結会計期間においては年間費用計上額の1/2を計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社である㈱ノザワ商事及び㈱ノザワトレーディングの取締役会において、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議した。なお、従来の役員退職慰労金規程に基づく制度廃止日(同定時株主総会終結時)までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、同定時株主総会で打ち切り支給を決議した。ただし、支給時期は取締役及び監査役のそれぞれの退任時とすることとなった。この役員退職慰労金制度に伴い、役員退職慰労引当金残高については、当中間連結会計期間末に固定負債の「その他」に含めて計上している。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>5 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってている。</p> <p>6 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によってている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によってている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りである。 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利息 為替リスクを 通貨 負担する仕入 オプション 債務(予定取引)</p> <p>(3) ヘッジ方針 「デリバティブ取引の取扱い及びリスク管理に関する規程」及び「社内規程」に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>5 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>6 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りである。 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>5 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>6 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りである。 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利息 為替リスクを 通貨 負担する仕入 オプション 債務(予定取引)</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>7 その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理税抜方式によっている。</p> <p>(2) 収益及び費用の計上基準 工事に係る収益の計上基準は、工事完成基準によっている。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>7 その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理同左</p> <p>(2) 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>同左</p>	<p>7 その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理同左</p> <p>(2) 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

会計処理の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準	<p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益が4,644千円増加し、税金等調整前中間純利益は387,999千円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している</p>		<p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益が4,231千円増加し、税金等調整前当期純利益は526,357千円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等		<p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は8,146,497千円である。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めていた「支払手数料」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は11,064千円である。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めていた「受取保険金」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は2,263千円である。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 15,062,463千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。 有形固定資産 11,841,349千円 投資有価証券 1,326,142 預金 100,000 合計 13,267,492</p> <p>(うち工場財団設定分) 資産の種類 建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 その他 9,492,447千円 担保資産の対応債務 短期借入金 802,050千円 長期借入金 996,950 合計 1,799,000 (うち工場財団設定分 1,130,200) 銀行保証 1,884,000</p> <p>3 手形流動化に伴う裏書譲渡高は、2,190,272千円である。</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関12行とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当中間連結会計期間末日の借入未実行残高は次のとおりである。 コミットメントライン総額 2,000,000千円 借入実行残高 100,000 差引未実行残高 1,900,000</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 15,186,036千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。 有形固定資産 11,310,266千円 投資有価証券 1,203,291 預金 50,000 合計 12,563,557</p> <p>(うち工場財団設定分) 資産の種類 建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 その他 9,300,602千円 担保資産の対応債務 短期借入金 523,450千円 長期借入金 473,500 合計 996,950 (うち工場財団設定分 588,750) 銀行保証 1,436,000 買掛金 11,684</p> <p>3 手形流動化に伴う裏書譲渡高は、2,030,198千円である。 中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、中間連結会計期間末日満期手形が266,360千円中間連結会計期間末残高に含まれている。</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関11行とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当中間連結会計期間末日の借入未実行残高は次のとおりである。 コミットメントライン総額 2,000,000千円 借入実行残高 差引未実行残高 2,000,000</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 15,056,368千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。 有形固定資産 11,470,561千円 投資有価証券 1,357,522 預金 140,000 合計 12,968,084</p> <p>(うち工場財団設定分) 資産の種類 建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 その他 9,435,906千円 担保資産の対応債務 短期借入金 638,550千円 長期借入金 710,200 合計 1,348,750 (うち工場財団設定分 829,250) 銀行保証 1,660,000</p> <p>3 手形流動化に伴う裏書譲渡高は、2,487,592千円である。</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関12行とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当連結会計年度末日の借入未実行残高は次のとおりである。 コミットメントライン総額 2,000,000千円 借入実行残高 差引未実行残高 2,000,000</p>

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	<p>5 当社は、資金調達の安定化、資金効率・金融収支の改善を目的として、取引金融機関2行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結している。この契約に基づく当中間連結会計期間末日の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <p>シンジケートローン総額 3,500,000 千円 借入実行残高 3,500,000</p> <p>差引未実行残高</p> <p>6 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 2,155 千円 支払手形 10,777</p>	<p>5 当社は、資金調達の安定化、資金効率・金融収支の改善を目的として、取引金融機関2行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結している。この契約に基づく当連結会計年度末日の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <p>シンジケートローン総額 3,500,000 千円 借入実行残高 3,100,000</p> <p>差引未実行残高 400,000</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p>販売運賃 464,113 千円 給料 384,905 千円 賞与引当金繰入額 120,900 千円 退職給付費用 57,042 千円 役員退職慰勞引当金繰入額 15,204 千円</p> <p>2 固定資産売却益の種類は次のとおりである。</p> <p>土地 109,431 千円</p> <p>3 固定資産売却損の種類は次のとおりである。</p> <p>無形固定資産 449 千円</p> <p>4 固定資産除却損の種類は次のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 2,400 千円 機械装置及び運搬具 1,396 その他 580</p> <p>合計 4,377</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p>販売運賃 431,705 千円 給料 400,544 千円 賞与引当金繰入額 117,260 千円 退職給付費用 55,809 千円 役員退職慰勞引当金繰入額 7,164 千円</p> <p>3 固定資産売却損の種類は次のとおりである。</p> <p>投資不動産 618 千円</p> <p>4 固定資産除却損の種類は次のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 10,326 千円 機械装置及び運搬具 5,226 その他 570</p> <p>合計 16,123</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p>販売運賃 934,357 千円 給料 767,525 千円 賞与引当金繰入額 114,457 千円 退職給付費用 116,452 千円 役員退職慰勞引当金繰入額 29,539 千円</p> <p>2 固定資産売却益の種類は次のとおりである。</p> <p>建物・土地 114,737 千円</p> <p>3 固定資産売却損の種類は次のとおりである。</p> <p>投資不動産 24,031 千円 その他 740</p> <p>合計 24,772</p> <p>4 固定資産除却損の種類は次のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 4,575 千円 機械装置及び運搬具 10,010 その他 1,397</p> <p>合計 15,983</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																													
<p>5 減損損失 当社グループは以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1" data-bbox="84 309 488 640"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賃貸用不動産</td> <td>土地・建物等</td> <td>兵庫県加古川市</td> </tr> <tr> <td>土地・建物等</td> <td>兵庫県神戸市</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道余市郡</td> </tr> <tr> <td>土地等</td> <td>北海道富良野市</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">投資不動産</td> <td>土地</td> <td>兵庫県神戸市</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>大阪府茨木市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記物件については、地価の下落に加え賃料水準の低下に伴う収益性低下のため、あるいは今後の利用見込みがないため、減損損失を認識した。</p> <p>(減損損失の内容)</p> <table border="1" data-bbox="137 913 478 1048"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>226,687 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>46,333</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>119,622</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>392,644</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 当社グループは、主に継続的に収支の把握を行っている管理計算上の区分別(製品群別)に資産をグルーピングしている。ただし、賃貸用不動産、遊休資産及び投資不動産については、個別物件毎に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングしている。</p> <p>(回収可能額の算定方法等) 当該資産の土地及び建物の回収可能価額は正味売却価額により算定し、時価は不動産鑑定基準による鑑定評価額等に基づき算定している。</p>	用途	種類	場所	賃貸用不動産	土地・建物等	兵庫県加古川市	土地・建物等	兵庫県神戸市	遊休資産	土地	北海道余市郡	土地等	北海道富良野市	投資不動産	土地	兵庫県神戸市	土地	大阪府茨木市	建物	226,687 千円	土地	46,333	その他	119,622	合計	392,644		<p>5 減損損失 当社グループは以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1" data-bbox="924 309 1327 629"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賃貸用不動産</td> <td>土地・建物等</td> <td>兵庫県加古川市</td> </tr> <tr> <td>土地・建物等</td> <td>兵庫県神戸市</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道余市郡</td> </tr> <tr> <td>土地等</td> <td>北海道富良野市</td> </tr> <tr> <td>土地等</td> <td>長野県下高井郡</td> </tr> <tr> <td>生産設備</td> <td>機械装置等</td> <td>兵庫県加古郡</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">投資不動産</td> <td>土地</td> <td>兵庫県神戸市</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>大阪府茨木市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記賃貸用不動産、遊休資産、投資不動産については、地価の下落に加え賃料水準の低下に伴う収益性の低下のため、あるいは今後の利用見込みがないため、また生産設備については需要の落ち込み等により今後も損失が予想されるため、減損損失を認識した。</p> <p>(減損損失の内容)</p> <table border="1" data-bbox="976 1003 1318 1211"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>228,016 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>122,939</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>51,066</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>65,889</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>62,677</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>530,589</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 当社グループは、主に継続的に収支の把握を行っている管理計算上の区分別(製品群別)に資産をグルーピングしている。ただし、賃貸用不動産、遊休資産及び投資不動産については、個別物件毎に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングしている。</p> <p>(回収可能額の算定方法等) 当該資産の土地及び建物の回収可能価額は正味売却価額により算定し、時価は不動産鑑定基準による鑑定評価額等に基づき算定している。</p>	用途	種類	場所	賃貸用不動産	土地・建物等	兵庫県加古川市	土地・建物等	兵庫県神戸市	遊休資産	土地	北海道余市郡	土地等	北海道富良野市	土地等	長野県下高井郡	生産設備	機械装置等	兵庫県加古郡	投資不動産	土地	兵庫県神戸市	土地	大阪府茨木市	建物	228,016 千円	機械装置	122,939	土地	51,066	投資不動産	65,889	その他	62,677	合計	530,589
用途	種類	場所																																																													
賃貸用不動産	土地・建物等	兵庫県加古川市																																																													
	土地・建物等	兵庫県神戸市																																																													
遊休資産	土地	北海道余市郡																																																													
	土地等	北海道富良野市																																																													
投資不動産	土地	兵庫県神戸市																																																													
	土地	大阪府茨木市																																																													
建物	226,687 千円																																																														
土地	46,333																																																														
その他	119,622																																																														
合計	392,644																																																														
用途	種類	場所																																																													
賃貸用不動産	土地・建物等	兵庫県加古川市																																																													
	土地・建物等	兵庫県神戸市																																																													
遊休資産	土地	北海道余市郡																																																													
	土地等	北海道富良野市																																																													
	土地等	長野県下高井郡																																																													
生産設備	機械装置等	兵庫県加古郡																																																													
投資不動産	土地	兵庫県神戸市																																																													
	土地	大阪府茨木市																																																													
建物	228,016 千円																																																														
機械装置	122,939																																																														
土地	51,066																																																														
投資不動産	65,889																																																														
その他	62,677																																																														
合計	530,589																																																														

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	24,150,000			24,150,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	790,433	1,591		792,024

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 1,591株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	70,078	3	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はない。

[次へ](#)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 874,529 千円 現金及び 現金同等物 874,529	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 1,206,816 千円 現金及び 現金同等物 1,206,816	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 1,538,928 千円 現金及び 現金同等物 1,538,928

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>381,010</td> <td>172,117</td> <td>208,892</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>160,530</td> <td>106,567</td> <td>53,962</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>541,540</td> <td>278,685</td> <td>262,855</td> </tr> </tbody> </table>	科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	381,010	172,117	208,892	その他	160,530	106,567	53,962	合計	541,540	278,685	262,855	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>379,616</td> <td>204,322</td> <td>175,294</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>76,947</td> <td>37,215</td> <td>39,732</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>456,563</td> <td>241,537</td> <td>215,026</td> </tr> </tbody> </table>	科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	379,616	204,322	175,294	その他	76,947	37,215	39,732	合計	456,563	241,537	215,026	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>376,966</td> <td>185,595</td> <td>191,371</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>163,558</td> <td>125,202</td> <td>38,355</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>540,525</td> <td>310,797</td> <td>229,727</td> </tr> </tbody> </table>	科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	376,966	185,595	191,371	その他	163,558	125,202	38,355	合計	540,525	310,797	229,727
科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	381,010	172,117	208,892																																															
その他	160,530	106,567	53,962																																															
合計	541,540	278,685	262,855																																															
科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	379,616	204,322	175,294																																															
その他	76,947	37,215	39,732																																															
合計	456,563	241,537	215,026																																															
科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	376,966	185,595	191,371																																															
その他	163,558	125,202	38,355																																															
合計	540,525	310,797	229,727																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>78,352 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>184,502</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>262,855</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料 41,191千円 (減価償却費相当額)</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって</p>	1年以内	78,352 千円	1年超	184,502	合計	262,855	<p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>58,577 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>156,448</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>215,026</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料 40,164千円 (減価償却費相当額)</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	58,577 千円	1年超	156,448	合計	215,026	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>65,358 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>164,368</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>229,727</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料 82,126千円 (減価償却費相当額)</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	65,358 千円	1年超	164,368	合計	229,727																														
1年以内	78,352 千円																																																	
1年超	184,502																																																	
合計	262,855																																																	
1年以内	58,577 千円																																																	
1年超	156,448																																																	
合計	215,026																																																	
1年以内	65,358 千円																																																	
1年超	164,368																																																	
合計	229,727																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	1,218,701	2,147,566	928,864
その他	6,258	7,239	981
計	1,224,960	2,154,805	929,845

(注) 下落率が30%以上50%未満の株式については、時価の回復可能性を総合的に判定し減損処理の要否を決定している。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	45,660

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	1,387,794	2,624,960	1,237,166
その他	6,258	8,351	2,093
計	1,394,052	2,633,312	1,239,260

(注) 下落率が30%以上50%未満の株式については、時価の回復可能性を総合的に判定し減損処理の要否を決定している。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	46,832

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	1,354,371	2,819,779	1,465,407
その他	6,258	8,587	2,329
計	1,360,630	2,828,367	1,467,736

(注) 下落率が30%以上50%未満の株式については、時価の回復可能性を総合的に判定し減損処理の要否を決定している。

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	46,832

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

該当事項はない。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いている。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

該当事項はない。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いている。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

該当事項はない。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いている。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) 当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める建築材料関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) 当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別のセグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) 当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 328円37銭	1株当たり純資産額 348円77銭	1株当たり純資産額 352円80銭
1株当たり中間純損失 4円81銭	1株当たり中間純利益 4円76銭	1株当たり当期純利益 5円15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び中間純損失の算定上の基礎は、下記のとおりである。

項目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
中間(当期)純利益又は 中間純損失()(千円)	107,942	111,100	117,492
普通株主に帰属しない 金額(千円)			
普通株式に係る中間(当 期)純利益又は中間純損 失()(千円)	107,942	111,100	117,492
普通株式の期中平均株式 数(千株)	22,462	23,358	22,835

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	834,128		1,194,003		1,504,554	
2 受取手形	6	1,234,251		1,698,626		1,346,071	
3 売掛金		1,777,552		2,146,094		1,907,360	
4 たな卸資産		491,389		767,651		642,303	
5 短期貸付金		337,896		238,401		431,863	
6 その他		972,711		721,395		991,096	
貸倒引当金		145,006		400		1,100	
流動資産合計		5,502,923	25.3	6,765,773	30.2	6,822,150	30.1
固定資産							
1 有形固定資産	1・ 2						
(1) 建物		3,274,424		3,041,516		3,104,161	
(2) 機械装置		1,645,040		1,528,105		1,502,665	
(3) 土地		7,443,773		7,399,397		7,399,397	
(4) 建設仮勘定		6,054		32,496		7,909	
(5) その他		367,904		340,430		337,791	
有形固定資産合計		12,737,197		12,341,946		12,351,925	
2 無形固定資産		83,080		63,038		72,809	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	2,083,286		2,549,050		2,721,533	
(2) 長期貸付金		785,836					
(3) 破産債権・更生 債権その他これら に準ずる債権		13,800		12,800		13,860	
(4) その他		865,705		673,525		712,917	
貸倒引当金		324,280		19,200		20,260	
投資その他の資産 合計		3,424,348		3,216,176		3,428,050	
固定資産合計		16,244,626	74.7	15,621,160	69.8	15,852,786	69.9
繰延資産							
社債発行費		9,228		1,987		3,975	
繰延資産合計		9,228	0.0	1,987	0.0	3,975	0.0
資産合計		21,756,778	100.0	22,388,921	100.0	22,678,911	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	6	1,428,076		1,328,619		1,102,592	
2 買掛金		1,156,361		1,855,306		1,829,248	
3 短期借入金	2・ 4・5	1,462,050		1,503,450		1,418,550	
4 未払法人税等		20,705		41,577		145,650	
5 未成工事受入金		34,406		165,305		122,164	
6 賞与引当金		223,000		227,000		224,000	
7 設備支払手形		57,536		58,950		46,765	
8 その他	7	759,293		722,747		790,872	
流動負債合計		5,141,430	23.6	5,902,957	26.4	5,679,844	25.1
固定負債							
1 社債		986,000		598,000		792,000	
2 長期借入金	2	4,331,950		4,128,500		4,245,200	
3 預り保証金		436,136		396,619		415,800	
4 再評価に係る 繰延税金負債		2,191,195		2,323,396		2,323,396	
5 退職給付引当金		722,523		866,101		777,527	
6 役員退職慰労引当金		93,212				104,692	
7 その他		219,772		260,594		259,551	
固定負債合計		8,980,790	41.3	8,573,212	38.3	8,918,168	39.3
負債合計		14,122,220	64.9	14,476,169	64.7	14,598,012	64.4
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金		612,250				612,250	
2 その他資本剰余金		578,632				578,632	
資本剰余金合計		1,190,882	5.5			1,190,882	5.2
利益剰余金							
中間(当期)未処分 利益		393,918				570,124	
利益剰余金合計		393,918	1.8			570,124	2.5
土地再評価差額金		3,200,600	14.7			3,196,782	14.1
その他有価証券 評価差額金		536,408	2.5			811,343	3.6
自己株式		136,252	0.6			137,233	0.6
資本合計		7,634,557	35.1			8,080,899	35.6
負債資本合計		21,756,778	100.0			22,678,911	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,449,000			
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				612,250			
(2) その他資本剰余金				578,632			
資本剰余金合計				1,190,882			
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金				524,323			
利益剰余金合計				524,323			
4 自己株式				137,728			
株主資本合計				4,026,476	18.0		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				689,493			
2 土地再評価差額金				3,196,782			
評価・換算差額等 合計				3,886,275	17.3		
純資産合計				7,912,752	35.3		
負債純資産合計				22,388,921	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		7,075,031	100.0	8,166,706	100.0	15,040,708	100.0
売上原価		4,851,463	68.6	6,026,889	73.8	10,457,073	69.5
売上総利益		2,223,568	31.4	2,139,817	26.2	4,583,634	30.5
販売費及び一般管理費		1,963,827	27.7	2,023,597	24.8	3,945,540	26.2
営業利益		259,741	3.7	116,219	1.4	638,094	4.3
営業外収益	1	78,964	1.1	71,908	0.9	124,365	0.8
営業外費用	2	167,793	2.4	110,343	1.3	288,403	1.9
経常利益		170,911	2.4	77,784	1.0	474,057	3.2
特別利益	3	507,194	7.2	750	0.0	702,020	4.7
特別損失	4・5	300,366	4.3	16,742	0.2	474,240	3.2
税引前中間(当期) 純利益		377,740	5.3	61,792	0.8	701,838	4.7
法人税、住民税 及び事業税		10,745		39,547		146,077	
法人税等調整額		238,066	248,811	2,032	37,515	174,417	320,495
中間(当期)純利益		128,928	1.8	24,277	0.3	381,342	2.5
前期繰越利益		633,493				633,493	
土地再評価差額金 取崩額		368,503				444,711	
中間(当期)未処分 利益		393,918				570,124	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	2,449,000	612,250	578,632	570,124	137,233	4,072,773
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当				70,078		70,078
中間純利益				24,277		24,277
自己株式の取得					495	495
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(千円)				45,801	495	46,296
平成18年9月30日残高(千円)	2,449,000	612,250	578,632	524,323	137,728	4,026,476

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	811,343	3,196,782	4,008,126	8,080,899
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				70,078
中間純利益				24,277
自己株式の取得				495
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	121,850		121,850	121,850
中間会計期間中の変動額合計(千円)	121,850		121,850	168,146
平成18年9月30日残高(千円)	689,493	3,196,782	3,886,275	7,912,752

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製商品・原材料・仕掛品・貯蔵品移動平均法による原価法 未成工事支出金個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製商品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同左 未成工事支出金 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製商品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同左 未成工事支出金 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物及び埼玉工場以外の資産については、定率法を採用している。 なお、建物及び埼玉工場については定額法を採用している。 主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両運搬具 4～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却を採用している。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年)で每期均等償却している。</p>	<p>社債発行費 3年間で均等償却している。</p>	<p>社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年)で每期均等償却している。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討して計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理することとしており、当中間会計期間においては年間費用計上額の1/2を計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の際事業年度から費用処理している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理している。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 リース取引の処理方法	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>取締役会において、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議した。なお、従来の役員退職慰労金規程に基づく制度廃止日（同定時株主総会終結時）までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、同定時株主総会で打ち切り支給を決議した。ただし、支給時期は取締役及び監査役のそれぞれの退任時とすることとなった。この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、役員退職慰労引当金残高については、当中間会計期間末に固定負債の「その他」に含めて計上している。</p> <p>同左</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ 処理によっている。な お、特例処理の要件を 満たしている金利スワ ップについては特例処 理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 当中間会計期間にヘッ ジ会計を適用したヘッ ジ手段とヘッジ対象は 以下の通りである。 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利息 為替リスクを 通貨 負担する仕入 オプション 債務(予定取 引)</p> <p>(3) ヘッジ方針 「デリバティブ取引の 取扱い及びリスク管理 に関する規程」及び 「社内規程」に基 づき、ヘッジ対象に係る 金利変動リスク及び為 替変動リスクを一定の 範囲内でヘッジしてい る。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方 法 ヘッジ対象とヘッジ手 段のキャッシュ・フロ ー変動の累計を半期毎 に比較し、両者の変動 額等を基礎にして、ヘ ッジ有効性を評価して いる。ただし、特例処 理によっている金利ス ワップについては、有 効性の評価を省略して いる。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 当中間会計期間にヘッ ジ会計を適用したヘッ ジ手段とヘッジ対象は 以下の通りである。 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利息 為替リスクを 通貨 負担する仕入 オプション 債務(予定取 引)</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方 法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 当事業年度にヘッジ会 計を適用したヘッジ手 段とヘッジ対象は以下の通 りである。 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利息 為替リスクを 通貨 負担する仕入 オプション 債務(予定取 引)</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方 法 同左</p>
7 その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税 の会計処理は、税抜方 式によって処理をして いる。</p> <p>(2) 収益及び費用の計上基 準 工事に係る収益の計上 基準は、工事完成基準 によっている。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 収益及び費用の計上基 準 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 収益及び費用の計上基 準 同左</p>

会計処理の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等</p>	<p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。</p> <p>これにより経常利益が3,290千円増加し、税引前中間純利益は292,249千円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これにより従来の資本の部の合計に相当する金額は7,912,752千円である。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益が3,623千円増加し、税引前当期純利益は429,860千円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 15,033,239千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>イ 担保差入資産</p> <p>有形固定資産 11,800,148千円</p> <p>投資有価証券 1,242,522</p> <p>預金 100,000</p> <hr/> <p>合計 13,142,671</p> <p>(うち工場財団設定分)</p> <p>資産の種類</p> <p>建物</p> <p>機械装置</p> <p>土地</p> <p>その他</p> <p>9,492,447千円</p> <p>ロ 担保資産の対応債務</p> <p>短期借入金 802,050千円</p> <p>長期借入金 996,950</p> <hr/> <p>合計 1,799,000</p> <p>(うち工場財団分)</p> <p>1,130,200)</p> <p>銀行保証 1,884,000</p> <p>3 手形流動化に伴う裏書譲渡高 2,190,272千円</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関12行とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当中間会計期間末日の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <p>コミットメントライン総額 2,000,000 千円</p> <p>借入実行残高 100,000</p> <hr/> <p>差引未実行残高 1,900,000</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 15,185,107千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>イ 担保差入資産</p> <p>有形固定資産 11,310,266千円</p> <p>投資有価証券 1,078,391</p> <p>預金 50,000</p> <hr/> <p>合計 12,438,657</p> <p>(うち工場財団設定分)</p> <p>資産の種類</p> <p>建物</p> <p>機械装置</p> <p>土地</p> <p>その他</p> <p>9,300,602千円</p> <p>ロ 担保資産の対応債務</p> <p>短期借入金 523,450千円</p> <p>長期借入金 473,500</p> <hr/> <p>合計 996,950</p> <p>(うち工場財団分)</p> <p>588,750)</p> <p>銀行保証 1,436,000</p> <p>3 手形流動化に伴う裏書譲渡高 2,030,198千円</p> <p>中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、中間会計期間末日満期手形が、266,360千円中間会計期間末残高に含まれている。</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関11行とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当中間会計期間末日の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <p>コミットメントライン総額 2,000,000 千円</p> <p>借入実行残高</p> <hr/> <p>差引未実行残高 2,000,000</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 15,055,665千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>イ 担保差入資産</p> <p>有形固定資産 11,470,561千円</p> <p>投資有価証券 1,357,522</p> <p>預金 140,000</p> <hr/> <p>合計 12,968,084</p> <p>(うち工場財団設定分)</p> <p>資産の種類</p> <p>建物</p> <p>機械装置</p> <p>土地</p> <p>その他</p> <p>9,435,906千円</p> <p>ロ 担保資産の対応債務</p> <p>短期借入金 638,550千円</p> <p>長期借入金 710,200</p> <hr/> <p>合計 1,348,750</p> <p>(うち工場財団分)</p> <p>829,250)</p> <p>銀行保証 1,660,000</p> <p>3 手形流動化に伴う裏書譲渡高 2,487,592千円</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関12行とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当事業年度末日の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <p>コミットメントライン総額 2,000,000 千円</p> <p>借入実行残高</p> <hr/> <p>差引未実行残高 2,000,000</p>

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
	<p>5 当社は、資金調達の安定化、資金効率・金融収支の改善を目的として、取引金融機関2行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結している。この契約に基づく当中間会計期間末日の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <p>シンジケートローン総額 3,500,000千円 借入実行残高 3,500,000</p> <p>差引未実行残高</p> <p>6 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 2,155千円 支払手形 10,777</p>	<p>5 当社は、資金調達の安定化、資金効率・金融収支の改善を目的として、取引金融機関2行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結している。この契約に基づく当事業年度末日の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <p>シンジケートローン総額 3,500,000千円 借入実行残高 3,100,000</p> <p>差引未実行残高 400,000</p>
<p>7 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>7 消費税等の取扱い 同左</p>	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 3,717千円 受取配当金 15,184千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 62,839千円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益 109,431千円 投資有価証券売却益 55,943千円 貸倒引当金戻入益 341,819千円</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 4,377千円 減損損失 295,539千円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 1,645千円 受取配当金 22,156千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 52,628千円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金戻入益 750千円</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産売却損 618千円 固定資産除却損 16,123千円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 5,084千円 受取配当金 20,293千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 118,507千円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益 111,418千円 投資有価証券売却益 106,264千円 貸倒引当金戻入益 484,337千円</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産売却損 24,772千円 固定資産除却損 15,983千円 減損損失 433,484千円</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																			
<p>5 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賃貸用不動産</td> <td>土地・建物等</td> <td>兵庫県加古川市</td> </tr> <tr> <td>土地・建物等</td> <td>兵庫県神戸市</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道余市郡</td> </tr> <tr> <td>土地等</td> <td>北海道富良野市</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>土地</td> <td>大阪府茨木市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記物件については、地価の下落に加え賃料水準の低下に伴う収益性低下のため、あるいは今後の利用見込みがないため、減損損失を認識した。</p> <p>(減損損失の内容)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>226,687千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>46,333</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>22,517</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>295,539</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理計算上の区分別(製品群別)に資産をグルーピングしている。ただし、賃貸用不動産、遊休資産及び投資不動産については、個別物件毎に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングしている。</p> <p>(回収可能額の算定方法等) 当該資産の土地及び建物の回収可能価額は正味売却価額により算定し、時価は不動産鑑定基準による鑑定評価額等に基づき算定している。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>238,100千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>11,100千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	賃貸用不動産	土地・建物等	兵庫県加古川市	土地・建物等	兵庫県神戸市	遊休資産	土地	北海道余市郡	土地等	北海道富良野市	投資不動産	土地	大阪府茨木市	建物	226,687千円	土地	46,333	その他	22,517	合計	295,539	有形固定資産	238,100千円	無形固定資産	11,100千円	<p>6 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>208,946千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>10,657千円</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	208,946千円	無形固定資産	10,657千円	<p>5 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賃貸用不動産</td> <td>土地・建物等</td> <td>兵庫県加古川市</td> </tr> <tr> <td>土地・建物等</td> <td>兵庫県神戸市</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道余市郡</td> </tr> <tr> <td>土地等</td> <td>北海道富良野市</td> </tr> <tr> <td>土地等</td> <td>長野県下高井郡</td> </tr> <tr> <td>生産設備</td> <td>機械装置等</td> <td>兵庫県加古郡</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>土地</td> <td>大阪府茨木市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記賃貸用不動産、遊休資産、投資不動産については、地価の下落に加え賃料水準の低下に伴う収益性の低下のため、あるいは今後の利用見込みがないため、また生産設備については需要の落ち込み等により今後も損失が予想されるため、減損損失を認識した。</p> <p>(減損損失の内容)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>228,016千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>122,939</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>51,066</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>31,461</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>433,484</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理計算上の区分別(製品群別)に資産をグルーピングしている。ただし、賃貸用不動産、遊休資産及び投資不動産については、個別物件毎に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングしている。</p> <p>(回収可能額の算定方法等) 当該資産の土地及び建物の回収可能価額は正味売却価額により算定し、時価は不動産鑑定基準による鑑定評価額等に基づき算定している。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>471,042千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>21,977千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	賃貸用不動産	土地・建物等	兵庫県加古川市	土地・建物等	兵庫県神戸市	遊休資産	土地	北海道余市郡	土地等	北海道富良野市	土地等	長野県下高井郡	生産設備	機械装置等	兵庫県加古郡	投資不動産	土地	大阪府茨木市	建物	228,016千円	機械装置	122,939	土地	51,066	その他	31,461	合計	433,484	有形固定資産	471,042千円	無形固定資産	21,977千円
用途	種類	場所																																																																			
賃貸用不動産	土地・建物等	兵庫県加古川市																																																																			
	土地・建物等	兵庫県神戸市																																																																			
遊休資産	土地	北海道余市郡																																																																			
	土地等	北海道富良野市																																																																			
投資不動産	土地	大阪府茨木市																																																																			
建物	226,687千円																																																																				
土地	46,333																																																																				
その他	22,517																																																																				
合計	295,539																																																																				
有形固定資産	238,100千円																																																																				
無形固定資産	11,100千円																																																																				
有形固定資産	208,946千円																																																																				
無形固定資産	10,657千円																																																																				
用途	種類	場所																																																																			
賃貸用不動産	土地・建物等	兵庫県加古川市																																																																			
	土地・建物等	兵庫県神戸市																																																																			
遊休資産	土地	北海道余市郡																																																																			
	土地等	北海道富良野市																																																																			
	土地等	長野県下高井郡																																																																			
生産設備	機械装置等	兵庫県加古郡																																																																			
投資不動産	土地	大阪府茨木市																																																																			
建物	228,016千円																																																																				
機械装置	122,939																																																																				
土地	51,066																																																																				
その他	31,461																																																																				
合計	433,484																																																																				
有形固定資産	471,042千円																																																																				
無形固定資産	21,977千円																																																																				

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	790,433	1,591		792,024

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 1,591株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)				前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																					
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																					
科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																		
機械装置	352,435	153,322	199,112	機械装置	352,435	192,543	159,891	機械装置	352,435	172,932	179,502																		
その他	189,105	125,363	63,742	その他	104,128	48,994	55,134	その他	188,089	137,865	50,224																		
合計	541,540	278,685	262,855	合計	456,563	241,537	215,026	合計	540,525	310,797	229,727																		
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>78,352千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>184,502</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>262,855</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料 (減価償却費相当額) 41,191千円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>				1年以内	78,352千円	1年超	184,502	合計	262,855	<p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>58,577千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>156,448</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>215,026</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料 (減価償却費相当額) 40,164千円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	58,577千円	1年超	156,448	合計	215,026	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>65,358千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>164,368</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>229,727</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料 (減価償却費相当額) 82,126千円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	65,358千円	1年超	164,368	合計	229,727
1年以内	78,352千円																												
1年超	184,502																												
合計	262,855																												
1年以内	58,577千円																												
1年超	156,448																												
合計	215,026																												
1年以内	65,358千円																												
1年超	164,368																												
合計	229,727																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第146期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月29日 近畿財務局長に提出
---------------------	-----------------	-----------------------------	-------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社ノザワ
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	鳥	家	秀	夫
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	小	竹	伸	幸
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	小	川	佳	男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノザワの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノザワ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

株式会社ノザワ
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	松	山	康	二
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	小	竹	伸	幸
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	小	川	佳	男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノザワの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノザワ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社ノザワ
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	鳥 家 秀 夫
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	小 竹 伸 幸
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	小 川 佳 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノザワの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第146期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノザワの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

株式会社ノザワ
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	松 山 康 二
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	小 竹 伸 幸
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	小 川 佳 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノザワの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第147期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノザワの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。